

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
12211	精神保健福祉事業	保健福祉部(保健医療担当)	保健予防課	2
12211	精神障がい者・難病患者等総合支援事業	保健福祉部(保健医療担当)	保健予防課	3
12211	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	保健福祉部(保健医療担当)	保健予防課	4
12211	障がい者相談支援事業	保健福祉部(保健医療担当)	保健予防課	5
12213	難病医療費等助成事業	保健福祉部(保健医療担当)	保健予防課	6
12213	被爆者対策事業	保健福祉部(保健医療担当)	保健予防課	7
12213	難病患者地域支援対策推進事業	保健福祉部(保健医療担当)	保健予防課	8
12222	地域活動支援センター補助金	保健福祉部(保健医療担当)	保健予防課	9
13122	予防接種事務事業	保健福祉部(保健医療担当)	保健予防課	10
13122	A類定期予防接種事業	保健福祉部(保健医療担当)	保健予防課	11
13122	B類定期予防接種事業	保健福祉部(保健医療担当)	保健予防課	12
13122	新型コロナウイルスワクチン接種事業	保健福祉部(保健医療担当)	保健予防課	13
13123	自殺対策等精神保健事業	保健福祉部(保健医療担当)	保健予防課	14
13323	松山市医師会准看護師・看護師育成事業補助金	保健福祉部(保健医療担当)	保健予防課	15
22331	結核予防事業	保健福祉部(保健医療担当)	保健予防課	16
22331	結核対策事業	保健福祉部(保健医療担当)	保健予防課	17
22331	感染症対策事業	保健福祉部(保健医療担当)	保健予防課	18
22331	エイズ等特定感染症対策事業	保健福祉部(保健医療担当)	保健予防課	19

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病担当	連絡先	911-1816	
部長等名	井出 修敏	課等長名	中野 朱美	リーダー	佐伯 佑子	担当	谷口 武司	曾我部 香織

1.事業概要【Plan】

事業名	12211 精神保健福祉事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	障がい者福祉の充実		-	-	-	-	
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(精神保健福祉法)、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)等				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	目的:精神障がい者や精神疾患のある方が、社会復帰の促進・自立と社会参加の促進を図る。 市民の精神保健福祉に関する理解を深め、市民自らが「こころの健康づくり」に取り組むことができる。 背景:平成10年の松山市保健所設置に伴う事務移管により、精神障害者保健福祉手帳の申請受理及び交付、医療保護入院届出書等の法定提出書類の受理に関する経由事務が始まった。また、平成18年の障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)の施行に伴い、自立支援医療(精神通院)関係の申請及び交付に関する経由事務が追加された。						
対象・内容	・精神障がい者及び精神疾患の治療のために通院治療を要する方を対象に、愛媛県への経由事務として、精神障害者保健福祉手帳や自立支援医療(精神通院)関係の申請受理及び受給者証等の交付を行う。また、医療保護入院届出書等の法定提出書類の受理に関する経由事務を行う。 ・松山市民を対象に、市民の精神保健福祉に関する理解を深めるため、こころの健康フォーラムを外部機関に委託し開催する。また、精神障がい者家族に対して、精神保健に関する正しい知識を指導するとともに、座談会を通じて家族が抱える不安の解消を図る。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	精神障害者保健福祉手帳等の通信運搬費		971
予算(千円)	事業費計	11,859	11,687	8,965					
	国費・県費	2,708	4,608	4,608					
	市債	0	0	0					
	その他	0	54	54					
一般財源	9,151	7,025	4,303						
決算(千円)	事業費計	9,128	7,404			主な取組内容【R4】	精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療(精神通院)の交付 こころの健康フォーラム 家族教室、家族相談		
	国費・県費	4,005	4,609						
	市債								
	その他	34	54						
一般財源	5,089	2,741							
人役	正規職員	3.2	3.2	3.5		特記事項			
	その他	2.0	2.0	3.0					
	合計	5.2	5.2	6.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	家族教室開催回数	目標	-	-	6	6	コロナ禍ではあったが、オンラインを活用して、年度当初に計画した回数を実施することができた。	
		実績	4	6				
	現状維持	回	達成率	-	-			
成果指標	家族教室参加者数	目標	-	-	144	144	新型コロナウイルス感染症の蔓延する前に比べると減少しているが、徐々に元の状況に戻ってきている。	
		実績	86	127				
	現状維持	人	達成率	-	-			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療(精神通院)の申請件数は年々増加しているが、適正に処理することができた。家族教室では、受講後アンケートで約9割の参加者が「とても参考になった」「参考になった」と答え、精神保健に関する正しい知識の普及啓発につながったと考える。						
課題	家族教室において、新規参加者が増加するよう案内、周知を行っていく。また、講演内容がワンパターン化しないよう、参加者の声を事業運営に反映させていく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	事業成果が出ているため	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病担当	連絡先	911-1816	
部長等名	井出 修敏	課等長名	中野 朱美	リーダー	佐伯 佑子	担当	岡田 優子	

1.事業概要【Plan】

事業名	12211 精神障がい者・難病患者等総合支援事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	-	-	-	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)、地域生活支援事業実施要綱				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	目的:精神障がい者や難病患者等が基本的な権利を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な「障害福祉サービス」に係る給付、「地域生活支援事業」その他の支援を総合的にを行い、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことの実現に寄与すること 背景:平成18年の障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)施行に伴い開始						
対象・内容	精神障がい者及び難病等患者からのサービス等申請を受付け、訪問調査、審査等を行ったうえで、個々の「障害支援区分」を認定し、支給決定の通知と障害福祉サービス受給者証の交付を行う。サービス等利用開始後は、給付事務を行う。 地域生活支援事業として、成年後見制度利用助成や精神障がい者地域生活チャレンジ事業を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	障害福祉サービス等に伴う扶助費	障害福祉サービス費等審査支払事務などの手数料	3,314,055
予算(千円)	事業費計	3,128,647	3,455,807	3,927,731					
	国費・県費	2,328,549	2,575,985	2,925,825					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	800,098	879,822	1,001,906					
決算(千円)	事業費計	2,996,350	3,331,733			主な取組内容【R4】	障害福祉サービス申請受付、支給決定事務及び給付 地域生活チャレンジ事業		
	国費・県費	2,229,634	2,427,871						
	市債								
	その他								
	一般財源	766,716	903,862						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.1		特記事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	4.0	4.0	4.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	地域移行支援の月平均利用者数	目標	25	25	25	25	長期入院患者の高齢化や重度化のため、地域移行できる対象者が減少しているため。	
		実績	23	21				
	単年で増	人	達成率	92.0%	84.0%			
成果指標	長期入院患者の退院者数	目標	20	20	20		長期入院患者の高齢化や重度化のため、退院できる対象者が減少しているため。	
		実績	9	8				
	単年で増	人	達成率	45.0%	40.0%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	障害福祉サービス申請受付、支給決定事務を適正に行い、精神障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことを支援することができた。しかし、長期入院患者の高齢化や重度化のため、退院者数が目標値に達しなかった。						
課題	精神障がい者地域生活チャレンジ事業について、R1年度までは事業効果が出て地域移行が出来ていたが、現在は高齢や重度精神障害のため地域移行が出来ない対象者が減少している。また、地域生活チャレンジ事業には3事業所しか登録がなく、より多くの事業所に対応していく必要がある。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	有効性や必要性が低下したため、地域生活チャレンジ事業はR5年度で終了し、障害者総合支援法による障害福祉サービスで対応する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病担当	連絡先	911-1816	
部長等名	井出 修敏	課等長名	中野 朱美	リーダー	佐伯 佑子	担当	川口 愛美	

1.事業概要【Plan】

事業名	12211 精神障害者地域移行・地域定着支援事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	○	-	-	
施策	障がい者福祉の充実			根拠法令				
主な取組	障がい者支援の充実		精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業実施要綱(厚生労働省)					
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備							
目的・背景	目的:精神科に入院している精神障がい者のうち、症状が安定しており受入条件が整えば退院可能である者に対し、退院のための訓練を行うことにより、精神障がい者の社会的自立を支援し、地域生活の移行を促進すること。また、地域生活移行後の支援を行い、精神障がい者の生活の安定を図る。 背景:平成20年度より、愛媛県からの委託を受け事業を実施							
対象・内容	精神科に長期に入院している精神障がい者等を対象に、精神科病院、障害福祉サービス事業所等と連携し、地域生活移行検討会を実施している。また、当事者であるピアサポーターや関係機関によるピアマネジャーと協力しながら、地域移行・地域定着支援対象者へのフォローを行っている。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	地域移行・地域定着支援に係る報償費		1,431
予算(千円)	事業費計	4,110	5,449	4,267					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	4,110	4,079	4,267					
一般財源	0	1,370	0						
決算(千円)	事業費計	2,584	2,382			主な取組内容【R4】	地域生活移行検討会 ピアサポータースキルアップ研修		
	国費・県費								
	市債								
	その他	2,601	2,376						
一般財源	-17	6							
人役	正規職員	3.2	3.2	3.5		特記事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	4.2	4.2	4.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	地域移行支援の月平均利用者数	目標	25	25	25	25	長期入院者の重度化、高齢化が進んでおり、事業対象者が減少している。	
		実績	23	21				
	単年で増	人	達成率	92.0%	84.0%			
成果指標	地域定着支援の月平均利用者数	目標	70	70	70	70	ピアサポーター、ピアマネジャーにより対象者のサポートを行うことができた。	
		実績	65	68				
	単年で増	人	達成率	92.9%	97.1%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	精神科病院に入院している精神障がい者の受け入れ態勢を整えることで、地域生活への移行につなげることが出来ている。また、新型コロナウイルス感染症対策のため、通所事業所等の見学体験をオンラインでも対応できるようにするなど、事業の実施方法を見直した。						
課題	長期入院者の重度化や高齢化が進んでおり、退院調整が困難な事案が増えている。また、事業開始から10年以上が経過し、障害福祉サービスにより日常生活支援や就労支援の充実が図られていることから、類似する事業内容の整理が必要である。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	地域生活移行検討会等の実施方法を見直し、関係機関との連携強化を図るため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病担当	連絡先	911-1816	
部長等名	井出 修敏	課等長名	中野 朱美	リーダー	佐伯 佑子	担当	谷口 武司	

1.事業概要【Plan】

事業名	障がい者相談支援事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	-	-	-	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	障害者総合支援法				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	目的:障がい者がいきいきと暮らし、気軽に相談できるような、安全・安心・便利なまちづくりを推進するため、「地域相談支援センター」を設置し、各種障害の種別にワンストップで対応でき利用者の利便性の向上を図る。 背景:平成25年に障害者総合支援法が施行されたことに伴い、障がい者の定義に新たに加わった難病等にも対応できる相談体制を構築するため、南北の2ブロックにそれぞれ地域の中核となる「地域相談支援センター」を設置した。						
対象・内容	精神障がい者・難病患者など地域の障がい者等からの相談に応じ、情報の提供及び助言、障害福祉サービスの利用支援、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整、障がい者等の権利擁護など必要な支援を行うため、地域相談支援センターを運営する法人へ委託料を支出する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	地域相談支援センター業務委託料		34,875
予算(千円)	事業費計	34,000	35,000	35,000					
	国費・県費		0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	34,000	35,000	35,000					
決算(千円)	事業費計	33,700	34,875			主な取組内容【R4】	市内2か所の「地域相談支援センター」への業務委託		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	33,700	34,875						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	総合的・専門的な相談支援件数	目標	22,000	22,000	22,000	22,000	障がい者の相談に対応できている。	
		実績	23,738	29,067				
	現状維持	件	達成率	107.9%	132.1%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	市内南北2か所の「地域相談支援センター」において、身体・知的・精神の3障がいに加え、発達障がいや高次脳機能障がい、難病などにも対応した相談支援を行い、ワンストップで対応することにより、利用者の利便性の向上につなげている。						
課題	障がい者の状況や取り巻く環境を把握していく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	期待した成果をあげることができているため	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病担当	連絡先	911-1857	
部長等名	井出 修敏	課等長名	中野 朱美	リーダー	佐伯 佑子	担当	吉野 あゆみ	

1.事業概要【Plan】

事業名	難病医療費等助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12213							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	難病の患者に対する医療費等に関する法律(難病法)				
取組みの柱	難病、特定疾患患者の支援						
目的・背景	目的:難病の患者に対する医療に関する法律(難病法)に基づく指定難病338疾患の対象者に対して、医療費の負担軽減のために新規申請の受付事務、愛媛県への進達事務を実施し、患者や家族の負担軽減を図る。 背景:愛媛県特定疾患治療研究事業実施要綱に基づき、保健所設置市となった平成10年から開始。平成12年からは、愛媛県からの委託事業として実施し、平成27年からは難病法に基づく実施となる。						
対象・内容	難病医療費助成の医療受給者及び医療受給申請者等を対象に、医療費助成の新規・県外転入に伴う申請受付を行い、愛媛県へ進達する。また、電話や窓口来所時に申請等の対応をする。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	4,166	4,132	4,182		主な経費 (千円) 【R4 決算】	公費負担管理システム用 パソコン賃貸借料		92	
	国費・県費	0	0	0				スモン患者見舞金		24
	市債	0	0	0						
	その他	2,984	3,116	3,116						
	一般財源	1,182	1,016	1,066						
決算 (千円)	事業費計	3,994	4,087			主な取組 内容 【R4】	医療費助成申請に係る受付業務			
	国費・県費									
	市債									
	その他	3,116	3,116							
	一般財源	878	971							
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項				
	その他	0.5	0.5	0.5						
	合計	1.0	1.0	1.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	医療受給者証新規申請者 数	目標	-	-	650	650	申請受付を滞りなく行い、県への進達業務 を実施することができた。	
		実績	596	689				
	現状維持	人	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	県と連携を取りながら、医療費助成申請業務を円滑に遂行できた。						
課題	国の動きに合わせて随時、対応していく必要がある。 申請内容や申請方法等について変更等が生じた場合は、県と連携を 図りながら対象者への周知を徹底する必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	県からの委託事業であり、難病患者や家族 の負担軽減を図るために必要であるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病担当	連絡先	911-1857	
部長等名	井出 修敏	課等長名	中野 朱美	リーダー	佐伯 佑子	担当	吉野 あゆみ	

1.事業概要【Plan】

事業名	被爆者対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12213							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律				
取組みの柱	難病、特定疾患患者の支援						
目的・背景	目的:国の施策として被爆者援護対策を充実させるために、愛媛県の経由事務として各種申請の相談や受付・交付に伴う事務手続き、また被爆者健康診断の案内を行っている。 背景:原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、保健所設置市となった平成10年から事業を開始した。開始時は医事業課が担当していたが、平成16年度からは保健予防課で行っている。						
対象・内容	被爆者健康手帳所持者、第一種・第二種健康診断受給者証所持者を対象に、各種手当の受付・進達・交付業務、年2回の健康診断の案内と結果通知を行う。また、電話や窓口来所時に健康等に関する相談を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	被爆者健診等に係る通信運搬費		57
予算(千円)	事業費計	151	151	154					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	151	151	154					
決算(千円)	事業費計	109	81			主な取組内容【R4】	被爆者健康手帳所持者の各種手当の受付・交付業務 被爆者健康診断の案内、結果通知		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	109	81						
人役	正規職員					特記事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	被爆者健康手帳所持者数	目標		-	-	290	270	被爆者の高齢化に伴い、所持者数が今後減少することが予想される。	
		実績		322	307				
	現状維持	人	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	対象者の高齢化に対して丁寧な対応をとることができた。							
課題	対象者の高齢化により、申請書類等の準備が困難となる可能性がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県が実施主体の業務のため、県と連携しながら業務を進めていく必要があるため		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病担当	連絡先	911-1857	
部長等名	井出 修敏	課等長名	中野 朱美	リーダー	佐伯 佑子	担当	吉野 あゆみ	

1.事業概要【Plan】

事業名	難病患者地域支援対策推進事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12213								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	障がい者福祉の充実							
主な取組	障がい者支援の充実		根拠法令	「難病特別対策推進事業実施要綱」(厚生労働省)				
取組みの柱	難病、特定疾患患者の支援							
目的・背景	目的:難病患者に対し、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質(QOL)の向上に資する。 背景:平成10年に保健所設置市となり、国からの補助事業として開始。							
対象・内容	難病患者及びその家族、関係職種を対象に、在宅療養支援計画・評価事業(実務者レベル事例検討会)や訪問相談員育成事業(関係職種難病研修会)、医療相談事業(医療相談会、患者相談会)、訪問相談・指導事業、難病対策地域協議会を実施する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	難病医療相談事業等に伴う講師謝礼		126
予算(千円)	事業費計	4,511	4,486	4,593					
	国費・県費	1,412	1,412	1,412			医療相談事業案内等に伴う通信運搬費		110
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源	3,099	3,074	3,181						
決算(千円)	事業費計	4,065	4,294			主な取組内容【R4】	難病対策地域協議会:年1回 事例検討会:58回 関係職種難病研修会:93人/1回 難病医療相談事業:医療相談会13人/1回 患者相談会43人/2回		
	国費・県費	1,019	1,412						
	市債								
	その他								
一般財源	3,046	2,882							
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	難病対策地域協議会	目標		-	-	1	1	コロナ禍ではあったが、市内関係者を集めて現状や課題を話し合い情報共有を図ることができた。
		実績		1	1			
	現状維持	回	達成率	-	-			
活動指標	関係職種難病研修会	目標		-	-	1	1	予定通り実施することができ、関係職種の知識向上を図ることができた。
		実績		1	1			
	現状維持	回	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	難病患者が安定した在宅療養を継続するための支援に取り組むことができた。 関係職種に対して、難病の知識の普及・啓発を図ることができた。						
課題	難病患者を取り巻く医療的な環境が少しずつ変化の中で、情報把握をしながら個々の難病患者への対応を充実させていく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	難病患者が安定した在宅療養を継続するために必要な支援であるため	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病担当	連絡先	911-1816	
部長等名	井出 修敏	課等長名	中野 朱美	リーダー	佐伯 佑子	担当	谷口 武司	

1.事業概要【Plan】

事業名	地域活動支援センター補助金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
12222							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者の社会参加・雇用の促進	根拠法令	障害者総合支援法、地域生活支援事業、地域活動支援センター補助金交付要綱				
取組みの柱	障がい者の就労機会の確保						
目的・背景	目的:障がい者等の地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与すること 背景:平成18年障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)の施行に伴い、地域活動支援センターの補助事業を開始し、地域活動支援センターⅡ型・Ⅲ型への補助を行っていた。平成23年度に全てのセンターが就労継続支援B型事業所へ移行したため、平成23年4月に地域活動支援センターⅠ型として開設した1か所に対して、補助金を交付している。						
対象・内容	対象:精神障がい者 定員20名 補助金交付先:一般財団法人 創精会 地域活動支援センターⅠ型「ステップ」 内容:基礎的事業 創作的活動、生産活動、社会との交流の促進などを行う						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	地域活動支援センター補助金		14,076
予算(千円)	事業費計	14,076	14,076	14,076					
	国費・県費	3,060	3,060	3,060					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	11,016	11,016	11,016					
決算(千円)	事業費計	14,076	14,076			主な取組内容【R4】	地域活動支援センターステップの運営に要する経費に対し補助金を交付		
	国費・県費	2,385	2,596						
	市債								
	その他								
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	地域活動支援センター実利用者数	目標	-	150	150	150	コロナ禍ではあったが開所を継続することで精神障がい者等の地域生活支援の促進を図ることができた。		
		実績	172	145					
	単年で増	人	達成率	-	96.6%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	コロナ禍ではあったが開所を継続することで、精神障がい者等に対し、創作的活動、生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を行うことにより、精神障がい者等の地域生活支援の促進を図ることができた。							
課題	より多くの方に利用してもらえるよう、周知が必要			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	精神障がい者の社会復帰及び自立・社会参加を促進する場として重要な役割を果たしているため		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	保健予防課	担当G	総務・予防接種	連絡先	911-1856	
部長等名	井出 修敏	課等長名	中野 朱美	リーダー	山内 清之	担当	越智 花乃子	

1.事業概要【Plan】

事業名	予防接種事務事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13122							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	○	-	
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	予防接種法第5条第1項				
取組みの柱	予防接種の推進						
目的・背景	予防接種法の規定に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の観点から定期予防接種を実施し、住民の健康の保持に繋げるとともに、健康被害があった場合の救済を行うことを目的とする。						
対象・内容	各予防接種毎に定められた期間の者 1. 医師会に委託し、医療機関での個別接種を通年実施しており、資材(ガイドライン・救急医薬品等)を購入し、各医療機関へ配付している。 2. 対象者に対しては、出生時に予防接種手帳を配付後、標準的接種時期にハガキにより接種勧奨(予診票・ハガキ等の印刷・郵送等)を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	予防接種費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	予防接種業務関係委託料		9,684	
予算(千円)	事業費計	33,552	17,960	20,302						
	国費・県費									
	市債								通信運搬費	6,016
	その他									
	一般財源	33,552	17,960	20,302						
決算(千円)	事業費計	21,297	20,220			主な取組内容【R4】	・松山市医師会等に委託し、年間を通じて、各医療機関で個別接種を実施。 ・対象者への個別通知による接種勧奨を実施。			
	国費・県費	422								
	市債									
	その他									
	一般財源	20,875	20,220							
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項				
	その他	1.5	1.5	1.5						
	合計	2.0	2.0	2.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	乳幼児、児童・生徒へのハガキによる接種勧奨回数	目標	52	52	52	52	乳幼児、児童・生徒について、該当者に対し、ハガキによる接種勧奨を予定どおり実施できた。		
		実績	52	52					
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	該当者に対し、ハガキによる接種勧奨を予定どおり実施したことで目標値を達成しているため。							
課題	特になし。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、住民の健康を保持するため、事業実施する必要がある。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	保健予防課	担当G	総務・予防接種	連絡先	911-1856	
部長等名	井出 修敏	課等長名	中野 朱美	リーダー	山内 清之	担当	越智 花乃子	

1.事業概要【Plan】

事業名	A類定期予防接種事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
13122								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			○	-	○	-	
施策	健康づくりの推進							
主な取組	予防医療の充実		根拠法令	予防接種法第5条第1項				
取組みの柱	予防接種の推進							
目的・背景	予防接種法の規定に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の観点から定期予防接種を実施し、住民の健康の保持に繋げることを目的とする。							
対象・内容	各予防接種毎に定められた期間の者 1. 医師会に委託し、各医療機関で個別接種を通年実施(ロタウイルス感染症、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、B型肝炎、四種混合、二種混合、BCG、水痘、麻しん風しん混合、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症)する。 2. 里帰り出産等で県外で予防接種を受けた方に対し、申請に基づき、予防接種に要した費用をお戻しする。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	予防接種費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	予防接種業務関係委託料		1,029,987	
予算(千円)	事業費計	1,065,956	1,293,945	1,141,988				県外での予防接種費用の償還等補助金		5,674
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	1,065,956	1,293,945	1,141,988						
決算(千円)	事業費計	954,058	1,035,908			主な取組内容【R4】	・松山市医師会に委託し、年間を通じて、各医療機関で個別接種を実施。 ・里帰り出産等で県外で予防接種を受けた方等に予防接種に要した費用を償還。			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	954,058	1,035,908							
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記事項				
	その他	1.0	1.0	1.0						
	合計	2.5	2.5	2.5						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	乳幼児、児童・生徒へのハガキによる接種勧奨	目標	52	52	52	52	予定どおり対象者に案内ハガキを送付することで、接種勧奨できた。		
		実績	52	52					
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	乳幼児接種率	目標	100	100	100	100	計画的かつ積極的な接種勧奨を行ったことで目標値を達成した。		
		実績	98	100					
	現状維持	%	達成率	98.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	計画的かつ積極的な接種勧奨を行ったことで目標値を達成しているため。							
課題	特になし。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、住民の健康を保持するため、事業実施する必要がある。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	保健予防課	担当G	総務・予防接種	連絡先	911-1856	
部長等名	井出 修敏	課等長名	中野 朱美	リーダー	山内 清之	担当	越智 花乃子	

1.事業概要【Plan】

事業名	B類定期予防接種事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
13122							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	-	-	-	
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	予防接種法第5条第1項				
取組みの柱	予防接種の推進						
目的・背景	予防接種法の規定に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の観点から定期予防接種を実施し、住民の健康の保持に繋げることを目的とする。						
対象・内容	65歳以上の高齢者等 1. 医師会に委託し、肺炎球菌感染症については通年、インフルエンザについては例年10/15～12/31に、各医療機関で個別接種を実施する。 2. 対象者に対しては、広報紙等で、内容や実施医療機関などを周知する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	予防接種費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	予防接種業務関係委託料		370,629
予算(千円)	事業費計	427,578	411,818	388,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	427,578	411,818	388,000					
決算(千円)	事業費計	364,652	370,688			主な取組内容【R4】	・松山市医師会等に委託し、年間を通じて、各医療機関で個別接種を実施。 ・県外で予防接種を受けた方に予防接種に要した費用を償還。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	364,652	370,688						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	接種率(高齢者インフルエンザ)	目標	60	60	60	60	市の広報紙等での適切な接種のご案内を行ったことで目標値を達成した。	
		実績	60	60				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適切な接種のご案内を行ったことで目標値を達成しているため。						
課題	特になし。			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、住民の健康を保持するため、事業実施する必要がある。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	保健予防課	担当G	新型コロナワクチン担当	連絡先	911-1829	
部長等名	井出 修敏	課等長名	曾根 貞行	リーダー	福田 貴文	担当	藤田 真路	佐藤 勝彦

1.事業概要【Plan】

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
13122							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	健康づくりの推進		-	-	-	-	
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	予防接種法				
取組みの柱	予防接種の推進						
目的・背景	新型コロナウイルス感染症の予防接種は、新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、感染症のまん延を防止することを目的に、令和3年2月17日から開始された。 本市では、新型コロナウイルスワクチン接種を、速やかに、そして何より安全に行えるよう、万全の準備を行い、多くの方に接種を受けていただくことで、発症者や重症者、医療機関の負担を減らすことが期待される。						
対象・内容	・5歳以上の初回接種(1・2回接種)の継続実施 ・12歳以上の追加接種(3回目接種)の継続実施 ・高齢者等(60歳以上)や基礎疾患を有する方などへの追加接種(4回目接種)の実施 ・12歳以上の初回接種完了者への令和4年秋開始接種(オミクロン株対応ワクチン接種)の実施 ・小児(5歳から11歳)への追加接種(3回目接種)の実施 ・乳幼児(6ヶ月～4歳)への初回接種(1・2・3回接種)の実施 ※いずれも市内に住民票のある方を対象に、新型コロナウイルスワクチン接種を希望する方へワクチン接種を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	予防接種費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算(千円)	事業費計	5,186,007	5,274,405	2,455,271		主な経費(千円)【R4決算】	新型コロナウイルスワクチン接種委託料		1,556,253
	国費・県費	5,186,007	5,274,405	2,455,271			コールセンター等業務委託料		821,559
	市債	0	0	0			集团接種に係る会場運営管理業務委託料		299,688
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	0	0					
決算(千円)	事業費計	3,787,175	3,494,225			主な取組内容【R4】	・5歳以上への初回接種の実施(継続) ・追加接種(4回目)の実施 ・令和4年秋開始接種の実施 ・小児(5歳から11歳)への追加接種(3回目)、乳幼児(6ヶ月～4歳)への初回接種の実施		
	国費・県費	3,771,195	3,484,840						
	市債	0	0						
	その他	15,980	9,385						
	一般財源	0	0						
人役	正規職員	23.0	18.0	7.0		特記事項	・令和4年度予算中、1,321,527千円を令和5年度に繰り越し		
	その他	10.0	8.0	7.0					
	合計	33.0	26.0	14.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	接種回数	目標	920,000	1,712,000	1,912,000	-	新型コロナウイルス感染症の感染状況や重症化の状況などが、ワクチンの接種に影響を及ぼすものと考えられる。	
		実績	969,713	1,480,564				
	累計で増	回	達成率	105.4%	86.5%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	新型コロナウイルスワクチン接種を希望するすべての方が、安全で安心して接種できる体制を確保することができ、多くの方にワクチン接種を受けていただくことで、発症者や重症者、医療機関の負担を減らすことにつながったものと考えられる。						
課題	令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の類型が2類相当から5類へと変更され、ワクチン接種においても、高齢者等以外は公的関与が外れることから、短期間で集中的に接種を促進してきたこれまでの状況からややフェーズは変わっていく。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	令和5年度は、個別医療機関中心の体制への移行を進めることが適当 令和6年度以降に接種を継続する場合には、安定的な制度の下で実施することを検討することが適当	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病担当	連絡先	911-1816	
部長等名	井出 修敏	課等長名	中野 朱美	リーダー	佐伯 佑子	担当	曾我部 真紀	

1.事業概要【Plan】

事業名	自殺対策等精神保健事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
13123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	○	○	-	
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、松山市自殺対策基本条例、松山市自殺対策基本計画				
取組みの柱	自殺予防対策の推進						
目的・背景	目的:市民一人一人がゲートキーパーとなり、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指す 精神障がい者や精神疾患を抱える方等の本人及びその家族が、いきいきと暮らし、安心して生活できることを目指す 背景:自殺対策基本法の制定など国を挙げて自殺対策に取り組んでいる中で、平成25年に議員提案による松山市自殺対策基本条例が制定され、自殺対策への総合的な取り組みを開始した。また、平成10年の松山市保健所設置に伴い、相談・訪問事業を開始した。						
対象・内容	対象:自殺対策事業は松山市民全体、相談・訪問事業は精神障がい及び精神疾患等で支援が必要な方及びその家族 内容:松山市自殺対策推進委員会、松山市自殺対策庁内担当者会、自殺対策関係機関連絡会の開催 ゲートキーパー養成講座(基礎研修、ステップアップ研修、フォローアップ研修)の開催 相談窓口等の普及啓発、総合相談会(生きる応援相談会)の開催 精神保健福祉相談、こころの健康相談、医師相談、事例検討会						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	9,483	9,329	14,719		主な経費 (千円) 【R4 決算】	啓発用資材等に係る印刷製本費		1,338
	国費・県費	4,609	4,366	7,194				ゲートキーパー研修業務委託料	2,180
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	4,874	4,963	7,525				自殺対策等精神保健事業に伴う報償費	284
決算 (千円)	事業費計	8,273	8,140			主な取組内容 【R4】	ゲートキーパー養成講座基礎研修 自殺対策推進委員会 自殺対策関係機関連絡会 自殺対策庁内担当者会		
	国費・県費	3,905	4,177						
	市債								
	その他								
	一般財源	4,368	3,963						
人役	正規職員	3.2	3.2	3.5		特記事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	4.2	4.2	4.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	ゲートキーパー養成講座受講者数	目標	1000	1000	1000	1000	新型コロナウイルス感染症の影響により対面での研修受講者が減少した。	
		実績	724	832				
	単年で増	回	達成率	72.4%	83.2%			
成果指標	人口10万人当たり自殺死亡者数	目標	14	14	14	14	厚生労働省の人口動態統計の数値で、毎年度10月以降に数値が確定するため、令和4年度実績値は未確定。	
		実績	14.7	-				
	単年で減	%	達成率	63.2%	-			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実施できなかった事業もあったが、オンラインを活用するなどして工夫しながら事業を進めることができた。また、ゲートキーパー研修受講後アンケートにおいて、理解できたと答えたものが多かった。						
課題	男女とも50歳代の自殺者が最も多く、近年は70歳代以上の高齢女性の自殺者が増加しているため対策の強化が必要			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	松山市第2次自殺対策基本計画に基づき事業を実施する	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	保健予防課	担当G	総務・予防接種	連絡先	911-1856
部長等名	井出 修敏	課等長名	中野 朱美	リーダー	山内 清之	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	13323 松山市医師会准看護師・看護師育成事業補助金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	医療体制の整備		-				
主な取組	地域医療体制の充実	根拠法令					
取組みの柱	安心で安全な医療体制の充実						
目的・背景	本市の地域医療保健分野で大きな役割を担っている松山看護専門学校へ補助することにより、高度化・多様化する医療や保健に対するニーズに応えられる優秀な看護師等を多く輩出し、看護師要員の不足を解消するとともに、地域医療のレベルアップに貢献することを目的としている。						
対象・内容	松山市看護専門学校の准看護師、看護師養成事業の運営補助として400万円を交付している。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山看護専門学校の事業運営補助金		4,000
予算(千円)	事業費計	4,000	4,000	4,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,000	4,000	4,000					
決算(千円)	事業費計	4,000	4,000			主な取組内容【R4】	松山看護専門学校の事業運営に対する補助金を支出した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,000	4,000						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	松山看護専門学校の看護師・准看護師の市内就職率	目標	-	-	70	70	令和3年度より令和4年度の市内就職率は減少したが、引き続き6割を超える率を確保している。		
		実績	68.8	63.2					
	現状維持	%	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	令和3年度より令和4年度の市内就職率は減少したが、引き続き6割を超える率を確保しているため。							
課題	特になし。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、松山看護専門学校の運営を支援することで、本市の看護師要員の確保を図り、医療体制を確立するため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	保健予防課	担当G	感染症対策担当	連絡先	911-1815	
部長等名	井出 修敏	課等長名	中野 朱美	リーダー	亀田 泰輔	担当	徳田 智子	宇都宮 彩子

1.事業概要【Plan】

事業名	結核予防事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
22331							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持						
主な取組	感染症対策の推進	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)				
取組みの柱	感染症の予防・感染症発生時の拡大防止						
目的・背景	目的)65歳以上の市民に対し、胸部エックス線検査を行い、結核の早期発見・早期治療に努め、市民の健康増進を図る。また、学校又は施設(公立の学校・施設を除く)の長が実施する定期的健康診断に要する費用に対して補助金を交付することで、結核検診の受診を図り、結核の予防と早期発見につなげる。 背景)平成10年4月に本市が保健所設置市となり、結核予防法による結核対策の事務が愛媛県から移管された。平成19年4月に、結核予防法が感染症法に統合され、以降は同法に基づき、結核対策を実施している。						
対象・内容	①65歳以上の市民に対し、結核検診として胸部エックス線検査を行う。(松山市医師会、愛媛県総合保健協会、愛媛県厚生連健診センターへの委託事業) ②学校又は施設(公立の学校・施設を除く)の長が実施する定期的健康診断に要する費用に対して、松山市結核予防事業費補助金交付要綱により、補助基準額の2/3を補助する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策事業
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算(千円)	事業費計	18,419	17,859	20,327		主な経費(千円)【R4決算】	結核検診委託料		15,753
	国費・県費						結核定期健康診断補助金		2,764
	市債								
	その他								
	一般財源	18,419	17,859	20,327					
決算(千円)	事業費計	16,493	18,517			主な取組内容【R4】	・65歳以上の市民に対し、結核検診として胸部エックス線検査を行うとともに、学校又は施設が行う定期的健康診断に対し補助事業を行うことができた。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	16,493	18,517						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項	前年度、結核検診として胸部エックス線検査を行った件数が増加したため。		
	その他	0.0	0.2	0.1					
	合計	0.4	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	検診等実施状況(直接撮影者数)	目標	11,285	13,148	15,011	-	前年度の実績を目標値とし、年度増を目指しているが、前年度は目標を達成することができた。	
		実績	13,148	15,011				
	単年で増	人	達成率	116.5%	114.2%			
成果指標	松山市の結核り患率(10未満)	目標	10未満	10未満	10未満	10未満	結核患者数の低まん延の指標(統計上年での集計)が、り患率10未満であることから、同指標を成果目標としているなか、目標を達成することができた。	
		実績	り患率7.1	り患率5.1				
	現状維持	数値	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	各種取組のなかで、定期的健康診断における胸部エックス線検査の実施人数は増加し、早期発見・早期治療に繋がる大切な取組として、全体として実施できていると評価している。						
課題	定期的健康診断における結核検診の件数は増加しているものの、一層の受診を促すため、各医療機関の協力による周知啓発や受診勧奨などの取組を粘り強く実施していく。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の疾病予防と健康増進に繋がる事業であり、継続して実施する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	保健予防課	担当G	感染症対策担当	連絡先	911-1815	
部長等名	井出 修敏	課等長名	中野 朱美	リーダー	亀田 泰輔	担当	徳田 智子	宇都宮 彩子

1.事業概要【Plan】

事業名	結核対策事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
22331							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持						
主な取組	感染症対策の推進	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)、児童福祉法				
取組みの柱	感染症の予防・感染症発生時の拡大防止						
目的・背景	目的)結核に対する適正な医療を行い、地域でのまん延を防止することを目的に、感染症法に基づき結核患者への疫学調査や接触者検診のほか、松山市感染症診査協議会の審議を経て、結核医療に対する公費負担を行っている。退院後の取組として、服薬治療中は服薬確認を軸とした患者支援を実施し、治療終了後も医療機関との連携を図り経過を観察することで、結核対策を推進している。 背景)平成10年4月に本市が保健所設置市となり、結核予防法による結核対策の事務が愛媛県から移管された。平成19年4月に、結核予防法が感染症法に統合され、以降は同法に基づき、結核対策を実施している。						
対象・内容	①松山市内在住者で結核の発生届があった者、また結核患者と接触があり感染の疑いがある者に対して、以下を行う。 医師からの患者発生届を受け、患者登録、松山市感染症診査協議会での入院勧告・就業制限・公費負担の審議、患者への訪問指導や相談対応、管理検診などの患者管理、接触者健康診断の実施など ②結核予防週間での普及啓発の取組のほか、結核に対する正しい知識の情報発信と周知啓発を行う。 ③結核指定医療機関の指定に係る手続を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策事業	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算(千円)	事業費計	22,272	22,273	20,211		主な経費(千円)【R4決算】	結核医療費負担金		6,279	
	国費・県費	13,574	13,240	11,218				市保健所デジタルX線画像診断システム等賃借料		1,245
	市債							結核精密検査・接触者検診業務委託料		755
	その他									
	一般財源	8,698	9,033	8,993						
決算(千円)	事業費計	13,014	9,894			主な取組内容【R4】			・積極的疫学調査や接触者検診の実施。・感染症診査協議会の審議を経て勧告等措置や結核医療に係る手続を行う。・服薬確認を軸とした患者支援を実施。・結核予防週間など、正しい知識の情報発信と医療機関等への結核対策の普及啓発を行う。・結核指定医療機関の指定に係る手続を行う。	
	国費・県費	9,927	6,677							
	市債									
	その他									
	一般財源	3,087	3,217							
人役	正規職員	2.1	2.1	2.4		特記事項	結核患者の医療費負担金において、前年度は、想定していた負担額よりも低い結果となったため。			
	その他	0.2	1.1	0.8						
	合計	2.3	3.2	3.2						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	結核患者へのDOTS実施率の充実		目標	32	34	26	-	前年末の新規結核登録患者(統計上年での集計)に対しDOTS(直接監視下短期化学療法)を行っている。対象者1名が副作用発現により医師の中止指示となったが、概ね目標を達成できた。
	実績			32	33			
	現状維持	数値	達成率	100.0%	97.1%			
成果指標	松山市の結核り患率(10未満)		目標	10未満	10未満	10未満	10未満	結核患者数の低まん延の指標(統計上年での集計)が、り患率10未満であることから、同指標を成果目標としているなか、目標を達成することができた。
	実績			り患率7.1	り患率5.1			
	現状維持	数値	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	積極的疫学調査や接触者検診により感染拡大の防止を図り、感染症診査協議会の審議を経て勧告等措置や結核医療に係る手続を行うことができた。結核患者については、再発及び薬剤耐性菌の出現を防止するため、治療の完了が大変重要であり、服薬確認を軸とした患者支援を実施するとともに、治療成績の評価等を含む包括的な結核対策が行えたと考えている。また、結核予防週間など、正しい知識の情報発信と医療機関等への結核対策の普及啓発を継続して取り組んでおり、概ね期待した成果をあげることができたと評価している。						
課題	結核患者は、全国的にも減少傾向となり、松山市も増減を繰り返しながら減少傾向にあるものの、結核事例が発生した場合には、地域でのまん延を防止するための疫学調査や接触者検診のほか、結核に対する適正な医療など、確実な対応が求められる。結核に係る普及啓発を含め、継続した結核対策を確実に実施したい。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	結核患者の服薬確認を軸とした患者支援や精密検査、接触者検診の実施等により感染拡大を防止するとともに、結核患者への適切な医療に係る事業であり、継続して取り組んでいく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	保健予防課	担当G	感染症対策担当	連絡先	911-1815	
部長等名	井出 修敏	課等長名	中野 朱美	リーダー	亀田 泰輔	担当	藤田 真路	堀川 信昭

1.事業概要【Plan】

事業名	22331	感染症対策事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			○	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持							
主な取組	感染症対策の推進		根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)、新型コロナウイルス等対策特別措置法、松山市新型コロナウイルス等対策行動計画				
取組みの柱	感染症の予防・感染症発生時の拡大防止							
目的・背景	<p>目的)感染症の発生予防やまん延防止のための啓発を行うとともに、感染症法に規定される感染症発生時には、積極的疫学調査を実施し、感染拡大防止に努める。また、感染症の発生動向を調査し、情報発信や注意喚起により、感染症対策の確立に繋げる。</p> <p>背景)本市が保健所設置市となった平成10年4月に、伝染病予防法に基づく保健所業務を開始した。平成11年4月に、伝染病予防法の廃止とともに現在の感染症法が制定され、以降は同法に基づき、感染症対策業務を実施している。平成24年5月には、新たな感染症の流行に備え、新型コロナウイルス等対策特別措置法が公布された。新型コロナウイルス感染症が発生し、令和2年1月には感染症法上の指定感染症に指定され、令和3年2月には新型コロナウイルス等感染症に、令和5年5月8日には5類感染症に変更となった。</p>							
対象・内容	<p>①感染症法に基づき、診断した医師から患者発生届を受け、患者及び関係者に対し、積極的疫学調査を実施、感染拡大防止に努める。また、松山市感染症診査協議会の開催、入院勧告、就業制限、健康診断勧告、消毒命令など、必要な措置を行う。</p> <p>②感染症発生動向調査では、市内の定点医療機関の協力を得て、対象となる疾病について、発生状況を収集、把握し、感染症の予防に努める。</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策事業
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	感染症検査費負担金(診療・検査医療機関へのコロナ検査負担分)		417,121
予算(千円)	事業費計	1,523,316	3,013,026	1,005,582					
	国費・県費	810,379	2,132,592	674,713					
	市債								
	その他								
一般財源	712,937	880,434	330,869						
決算(千円)	事業費計	1,207,131	1,987,668			主な取組内容【R4】	・感染症法に基づき発生届のあった感染症について、積極的疫学調査など適切に対応した。特に、新型コロナウイルス感染症については、愛媛県や医師会など関係機関等と緊密に連携し、継続して対応した。・市民等へ各種感染症に対する正確な情報の発信や注意喚起等を行った。		
	国費・県費	893,374	1,274,652						
	市債								
	その他								
一般財源	313,757	713,016							
人役	正規職員	3.5	3.5	4.0		特記事項	令和4年度予算措置(当初、6月補正、3月補正)		
	その他	0.4	1.9	1.4					
	合計	3.9	5.4	5.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	感染症予防に関する講座などの開催回数	目標	19	19	20	20	感染症の予防や集団発生の防止を目的に啓発活動を実施している。市民や事業者、高校等での健康教育など、感染症対策に関する取組であるが、前年度は、コロナの影響で、開催自体が少なかった。	
		実績	14	12				
	単年で増	件	達成率	73.7%	63.2%			
成果指標	社会福祉施設等からの集団発生の報告数の減少	目標	-	-	40	-	施設から報告のあった集団感染事例に対し、必要な調査等を実施し、衛生上の指導等を行うが、事業者自らの感染管理のなかで、拡大前に制御できることが望ましい。前年度の報告数よりも減を目指す。	
		実績	-	40				
	単年で減	件	達成率	-	-			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	<p>感染症法に基づき、診断した医師からの発生届を受け、積極的疫学調査を実施し、感染拡大防止に努め、入院勧告、就業制限など必要な措置を行った。感染症発生動向調査により、市民等へ必要な情報の発信や注意喚起を行うことはできたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、感染症予防に関する講座などの開催自体が少なく、一部の取組は目標を達成できなかった。新型コロナウイルス感染症については、第6波、7波、8波の感染者数が急増した年度であり、県や関係機関との連携により、本市一丸となって対応ができたと考えており、全体として、概ね実施できていると評価している。</p>						
課題	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の5類感染症への移行後も基本的な感染対策の継続が求められている。他の感染対策と同様、市民や事業者へ、自主的な感染対策の実践を粘り強く啓発していくことが大切な課題である。また、感染症法の改正により、本市において予防計画の作成が義務付けとなる(令和6年4月施行)。新たな感染症へ備えるため、県と連携し体制を確保していく。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本市の予防計画の作成のほか、感染症の広域的な事例への対応、感染症発生動向調査など、愛媛県と緊密な連携を図り、継続した感染症対策を行う必要があるから。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(保健医療担当)	課等名	保健予防課	担当G	感染症対策担当	連絡先	911-1815	
部長等名	井出 修敏	課等長名	中野 朱美	リーダー	亀田 泰輔	担当	宇都宮 彩子	

1.事業概要【Plan】

事業名	エイズ等特定感染症対策事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
22331							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持						
主な取組	感染症対策の推進	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)、特定感染症検査等事業実施要綱、後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針、性感染症に関する特定感染症予防指針				
取組みの柱	感染症の予防・感染症発生時の拡大防止						
目的・背景	目的)HIV抗体検査、肝炎ウイルス検査、梅毒検査、風しん抗体検査等の特定感染症検査及び相談を実施するとともに、正しい知識の普及啓発により、感染症の発生予防とまん延防止を図る。また、肝炎ウイルス陽性者のフォローアップ事業の実施により、ウイルス性肝炎患者の重症化予防を図る。 背景)平成10年4月に本市が保健所設置市となり、エイズ予防法等に基づく事務が愛媛県から移管された。平成11年4月に、エイズ予防法と性病予防法が組み込まれた感染症法が制定され、以降は同法に基づき、当該事業を実施している。また、特定感染症検査等事業実施要綱に基づき、平成18年4月からは梅毒検査を、平成19年8月からは肝炎ウイルス検査を、平成23年4月からHTLV-1検査を、平成26年6月から風しん抗体検査を、平成27年12月から肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業を開始している。						
対象・内容	①エイズ相談、HIV抗体検査等特定感染症検査(梅毒検査、肝炎ウイルス検査、HTLV-1検査、風しん抗体検査)の実施 ②エイズ対策推進懇話会や対策セミナーの開催 ③HIV検査普及週間や世界エイズデー等の普及啓発事業、エイズキャンペーンの実施、講演会や予防教育の開催 ④肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業の実施						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策事業
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	風しん抗体検査委託料(追加的対策分)	18,235	
予算(千円)	事業費計	117,459	74,382	56,612					
	国費・県費	59,306	37,766	28,932					
	市債								
	その他								
一般財源	58,153	36,616	27,680						
決算(千円)	事業費計	39,579	36,507			主な取組内容【R4】	・プライバシーに配慮しエイズ相談を適切に実施。予防接種法による風しん抗体検査(追加的対策分)や通常の抗体検査、肝炎ウイルス検査も、医療機関の協力で適切に実施。エイズ対策推進懇話会やセミナー等により情報共有や研修を行う。キャンペーンや予防教育のほか市民等への周知啓発を行う。		
	国費・県費	41,752	37,894						
	市債								
	その他								
	一般財源	-2,173	-1,387						
人役	正規職員	1.1	1.1	1.2		特記事項	委託料のなかで、風しん抗体検査(追加的対策分)の受検件数が想定より少なかったため。		
	その他	0.1	0.6	0.4					
	合計	1.2	1.6	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	エイズ相談の実施回数	目標	58	59	58	-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、エイズ相談の実施を縮小した時期もあったが、再開時には計画的に事前周知を行うなど、回数増に努めた。	
		実績	44	33				
	単年で増	回	達成率	75.9%	55.9%			
成果指標	エイズ相談件数	目標	200	200	200	200	市ホームページや広報まつやまでの事前周知を行い、MSM(男性間で性的接触を行う方)限定の検査会を含め計画的にエイズ相談を実施するなど、全体としては概ね活動することができた。	
		実績	189	179				
	現状維持	人	達成率	94.5%	89.5%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、エイズ相談の実施を縮小した時期もあったが、エイズ相談により受検者等の安心につながることも、対策推進講話会やセミナーにより関係機関との状況共有と連携を図ることができた。また、キャンペーンや予防教育により、正しい情報の発信と感染者への理解、しいは偏見・差別をなくすことにも繋がることから、全体としては概ね実施できていると評価している。						
課題	2022年の報告によると、全国的に梅毒患者が激増するなか、松山市の届出件数は前年比約1.9倍と増加している。性感染症対策における重要な課題として、予防のための啓発の強化、エイズ相談等の取組(梅毒、肝炎ウイルス含む)を一層周知し、継続しなければならない。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	エイズ相談(梅毒や肝炎検査含む)や各種検査への啓発など、各方面からの周知が大切であり、継続的な取組を実践する。	